

上田市の財務書類（概要版）  
（平成 20年度決算）

平成 22年 2月  
上田市 財政部 財政課



平成 20 年度 上田市の新しい財務書類（普通会計）の概要

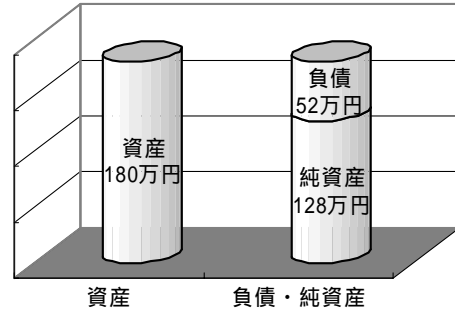
現行の公会計制度では、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。これらの課題を補うため、企業会計的な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を総務省方式改定モデルで作成しました。

普通会計のポイント ～ 健全財政を維持 ～

現金収入が増加したことから資産は増加しました。一方、地方債残高が減少したことから将来世代の負担である負債は減少しました。

また、経常的な収入がコストを上回っているため、収入の範囲内で行政サービスを提供できていることがわかります。

貸借対照表を市民 1 人あたりの金額に置き換えてみると



これまでに形成された資産	2,877 億円（前年比 4 億円増）
将来世代が負担する債務	831 億円（前年比 32 億円減）
過去及び現世代の負担済み額	2,046 億円（前年比 36 億円増）
行政サービスにかかったコスト	482 億円
次年度への繰越金	35 億円

資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 14 億円増加し、期末残高が 35 億円になりました。経常的収支の黒字でその他収支の赤字を賄っています。

期首資金残高	21 億円
当期収支	14 億円
【内訳】	
経常的収支	150 億円
公共資産整備収支	31 億円
投資・財務的収支	105 億円
期末資金残高	35 億円

貸借対照表

保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 2,877 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 2,046 億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 831 億円は将来の世代が負担していくことになります。

平成 21 年 3 月 31 日現在

資産 2,877 億円	負債 831 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 2,629 億円	地方債 687 億円
投資等（基金、出資金など） 153 億円	退職手当・賞与引当金 143 億円
流動資産（現金など） 95 億円	その他（未払金など） 1 億円
（うち歳計現金）（35 億円）	純資産 2,046 億円
	【過去及び現世代の負担】

行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

20 年度のコスト総額は 482 億円です。

使用料や負担金などの受益者負担は 24 億円です。差引の純経常行政コストは 458 億円となっています。

経常行政コスト 482 億円	経常収益 24 億円
人にかかるコスト（人件費など） 101 億円	使用料など 18 億円
物にかかるコスト（物件費など） 135 億円	負担金など 6 億円
移転支的コスト（社会保障給付など） 228 億円	純経常行政コスト 458 億円
その他のコスト（支払利息など） 18 億円	（市税などの一般財源）

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

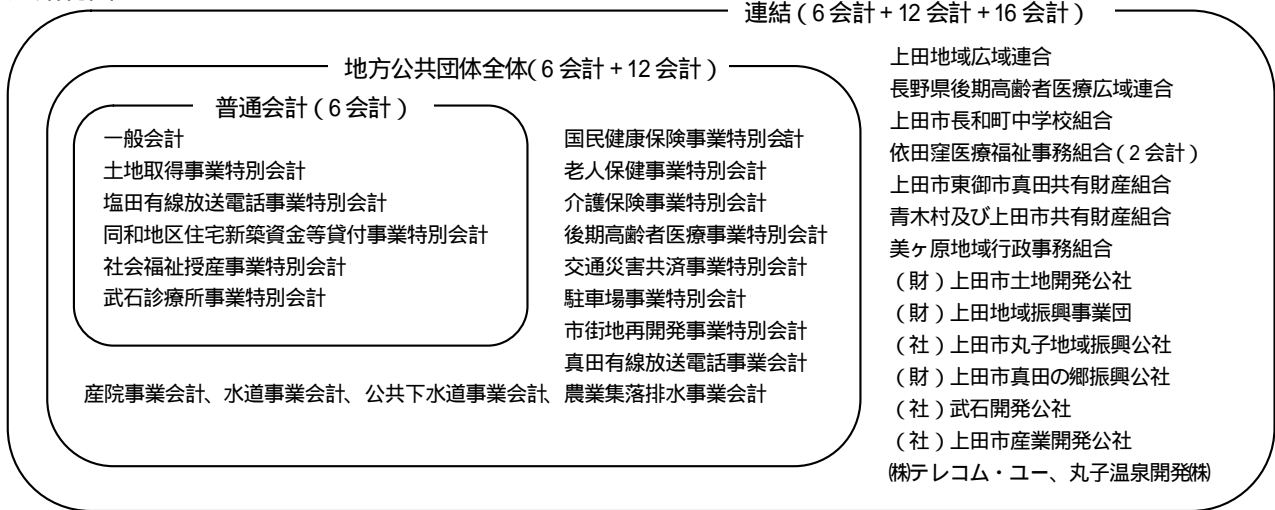
純資産は、1 年間で 36 億円増加し、期末残高が 2,046 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が純経常行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	2,010 億円
当期変動高	36 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	458 億円
財源調達（市税、補助金など）	494 億円
期末純資産残高	2,046 億円

## 平成 20 年度 上田市の新しい財務書類（連結）の概要

上田市では、普通会計のほか、企業会計や広域連合、土地開発公社などと連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

### 連結範囲



### 連結資金収支計算書

1 年間の資金の増減を性質別に表しています。資金は、1 年間で 11 億円減少し、期末残高が 185 億円になりました。経常的収支の黒字でその他収支の赤字を賄いきれませんでした。

期首資金残高	196 億円
当期収支	11 億円
【内訳】	
経常的収支	191 億円
公共資産整備収支	36 億円
投資・財務的収支	166 億円
期末資金残高	185 億円

### 連結貸借対照表

上田市が保有している資産と債務を対照表示した一覧表です。

上田市では 5,070 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 3,184 億円は、過去及び現代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 1,886 億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産 5,070 億円	負債 1,886 億円
【これまでに形成された資産】	【将来世代の負担】
公共資産（学校、道路、公園など） 4,670 億円	地方債 1,645 億円
投資等（基金、出資金など） 188 億円	退職手当・賞与引当金 161 億円
流動資産（現金など） 212 億円	その他（未払金など） 80 億円
（うち資金） (185 億円)	純資産 3,184 億円
	【過去及び現代の負担】

### 連結行政コスト計算書

1 年間の行政サービスにかかったコストと財源を表しています。

20 年度のコスト総額は 925 億円です。

使用料や負担金などの受益者負担は 345 億円です。差引の純経常行政コストは 580 億円となっています。

経常行政コスト 925 億円	経常収益 345 億円
人にかかるコスト（人件費など） 138 億円	使用料など 180 億円
物にかかるコスト（物件費など） 220 億円	保険料など 72 億円
移転支出的なコスト（社会保障給付など） 508 億円	事業収益など 93 億円
その他のコスト（支払利息など） 59 億円	純経常行政コスト 580 億円
	（市税などの一般財源）

### 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の 1 年間の変動額を表しています。

純資産は、1 年間で 160 億円増加し、期末残高が 3,184 億円になりました。市税などの経常的な一般財源が行政コストを上回っているため純資産が増加（将来世代の負担が減少）しました。

期首純資産残高	3,024 億円
当期変動高	160 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	580 億円
財源調達（市税、補助金など）	740 億円
期末純資産残高	3,184 億円

## 主な財政指標（普通会計）

### 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産及び地方債残高の割合から、過去及び現世代と将来世代の割合を表す。

過去及び現世代負担比率	77.8%	（平均値 50～90%）
将来世代負担比率	26.1%	（平均値 15～40%）

### 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表す。

歳入額対資産比率	4.5年	（平均値 3.0～7.0年）
----------	------	----------------

### 資産老朽化比率

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却の割合から、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているかを表す。

資産老朽化比率	44.1%	（平均値 35～50%）
---------	-------	--------------

### 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担（経常収益）の割合を表す。

受益者負担比率	5.0%	（平均値 2～8%）
---------	------	------------

### 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているかを表す。

行政コスト対公共資産比率	18.4%	（平均値 10～30%）
--------------	-------	--------------

### 行政コスト対税収比率

純経常行政コストに対する一般財源等の割合から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを表す。

行政コスト対税収比率	95.4%	（平均値 90～110%）
------------	-------	---------------

### 地方債の償還可能年数

当年度末の地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す。

地方債の償還可能年数	5.1年	（平均値 3～9年）
------------	------	------------

上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

平成20年度上田市の財務書類（概要版）

連結貸借対照表

（平成21年3月31日現在） （単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	466,983,440	1 固定負債	167,284,109
(1) 有形固定資産	466,023,504	(1) 地方債	152,716,932
(2) 売却可能資産	783,381	(2) 関係団体長期借入金	8,000
(3) 無形固定資産	176,555	(3) 長期未払金	15,007
2 投資等	18,831,523	(4) 退職手当引当金	13,384,289
(1) 投資及び出資金	420,063	(5) その他	1,159,881
(2) 貸付金	890,256	2 流動負債	21,242,449
(3) 基金等	15,161,747	(1) 翌年度償還予定地方債	11,745,051
(4) 長期延滞債権	4,227,438	(2) 短期借入金	6,910,000
(5) その他	8,125	(3) 未払金	829,135
(6) 回収不能見込額	1,876,106	(4) 翌年度支払予定退職手当	976,162
3 流動資産	21,167,581	(5) その他	782,101
(1) 資金	18,482,166	負債合計	188,526,558
(2) 未収金	2,666,192	純資産の部	
(3) 販売用不動産	112,928	純資産合計	
(4) その他	256,329	318,457,446	
(5) 回収不能見込額	350,034		
4 繰延勘定	1,461		
資産合計	506,984,004	負債・純資産合計	506,984,004

普通会計貸借対照表

（平成21年3月31日現在） （単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	262,955,201	1 固定負債	74,505,373
(1) 有形固定資産	262,192,125	(1) 地方債	61,665,574
(2) 売却可能資産	763,076	(2) 長期未払金	15,007
2 投資等	15,308,243	(3) 退職手当引当金	12,824,792
(1) 投資及び出資金	2,032,584	(4) その他	0
(2) 貸付金	887,130	2 流動負債	8,572,910
(3) 基金等	11,395,705	(1) 翌年度償還予定地方債	7,023,614
(4) 長期延滞債権	2,377,594	(2) 未払金	23,566
(5) 回収不能見込額	1,384,770	(3) 翌年度支払予定退職手当	976,162
3 流動資産	9,468,923	(4) その他	549,568
(1) 現金預金	9,043,814	負債合計	83,078,283
（うち歳計現金）	（3,520,874）	純資産の部	
(2) 未収金	697,551	純資産合計	
(3) 回収不能見込額	272,442	204,654,084	
資産合計	287,732,367	負債・純資産合計	287,732,367

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	5,348,081 千円
債務保証又は損失補償	12,083,802 千円
その他	1,239,645 千円

2 売却可能資産は固定資産税評価額を基礎にして評価しています。

普通会計行政コスト計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日 （単位：千円）

経常行政コスト		48,179,573
1 人にかかるコスト	10,115,365	
(1) 人件費	8,421,879	
(2) 退職手当引当金繰入	1,143,918	
(3) 賞与引当金繰入	549,568	
2 物にかかるコスト	13,522,890	
(1) 物件費	6,194,235	
(2) 維持補修費	412,255	
(3) 減価償却費	6,916,400	
3 移転支的コスト	22,766,516	
(1) 社会保障給付	7,168,855	
(2) 補助金等	6,499,035	
(3) 他会計等への支出	8,393,900	
(4) その他	704,726	
4 その他のコスト	1,774,802	
(1) 支払利息	1,320,726	
(2) 回収不能見込計上額	454,076	
経常収益	2,414,870	
1 使用料・手数料	1,836,747	
2 分担金・負担金・寄附金	578,123	
純経常行政コスト	45,764,703	

普通会計純資産変動計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日 （単位：千円）

期首純資産残高		201,001,510
純経常行政コスト	45,764,703	
一般財源	40,679,127	
地方税	23,228,932	
地方交付税	13,213,912	
その他	4,236,283	
補助金等受入	8,655,879	
臨時損益	82,271	
資産評価替・無償受入	0	
その他	0	
期末純資産残高	204,654,084	

普通会計資金収支計算書

自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日 （単位：千円）

1 経常的収支の部		
人件費	10,061,699	
物件費	6,194,235	
社会保障給付	7,168,855	
補助金等	6,383,158	
支払利息	1,320,726	
他会計等への事務費等	4,450,537	
その他支出	433,119	
支出合計	36,012,329	
地方税	22,924,997	
地方交付税	13,213,912	
国県補助金等	7,245,894	
使用料・手数料	1,656,285	
分担金・負担金・寄附金	515,180	
諸収入	637,118	
地方債発行額	1,437,879	
基金取崩額	133,934	
その他収入	3,216,675	
収入合計	50,981,874	
経常的収支額	14,969,545	
2 公共資産整備収支の部		
公共資産整備支出	6,281,163	
公共資産整備補助金等支出	704,726	
他会計等への建設費充当	46,616	
支出合計	7,032,505	
国県補助金等	1,409,985	
地方債発行額	2,471,821	
その他収入	87,503	
収入合計	3,969,309	
公共資産整備収支額	3,063,196	
3 投資・財務的収支の部		
投資及び出資金	20,000	
貸付金	6,442,797	
基金積立額	102,657	
定額運用基金への繰出支出	1	
他会計等への公債費充当	4,017,195	
地方債償還額	7,253,707	
長期未払金支払支出	0	
支出合計	17,836,357	
国県補助金等	0	
貸付金回収額	6,631,693	
地方債発行額	22,500	
公共資産等売却収入	125,082	
その他収入	526,181	
収入合計	7,305,456	
投資・財務的収支額	10,530,901	
当年度歳計現金増減額	1,375,448	
期首歳計現金残高	2,145,426	
期末歳計現金残高	3,520,874	

基礎的財政収支 6,014,448千円

# 上田市の財務書類（詳細版） （平成 20年度決算）

普通会計 . . . . P 1

連結 . . . . P 11

財務分析 . . . . P 18

付属資料

平成 22年 2月  
上田市 財政部 財政課





はじめに

現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会計的（発生主義）な手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類を作成しました。国の示す「総務省方式改定モデル」による新しい財務書類 4 表とともに、企業会計や広域連合、土地開発公社などの市の出資法人を一つの行政サービス実施主体と捉えた連結財務書類を作成しました。

## 普通会計の財務書類

### 1 財務書類作成の前提条件

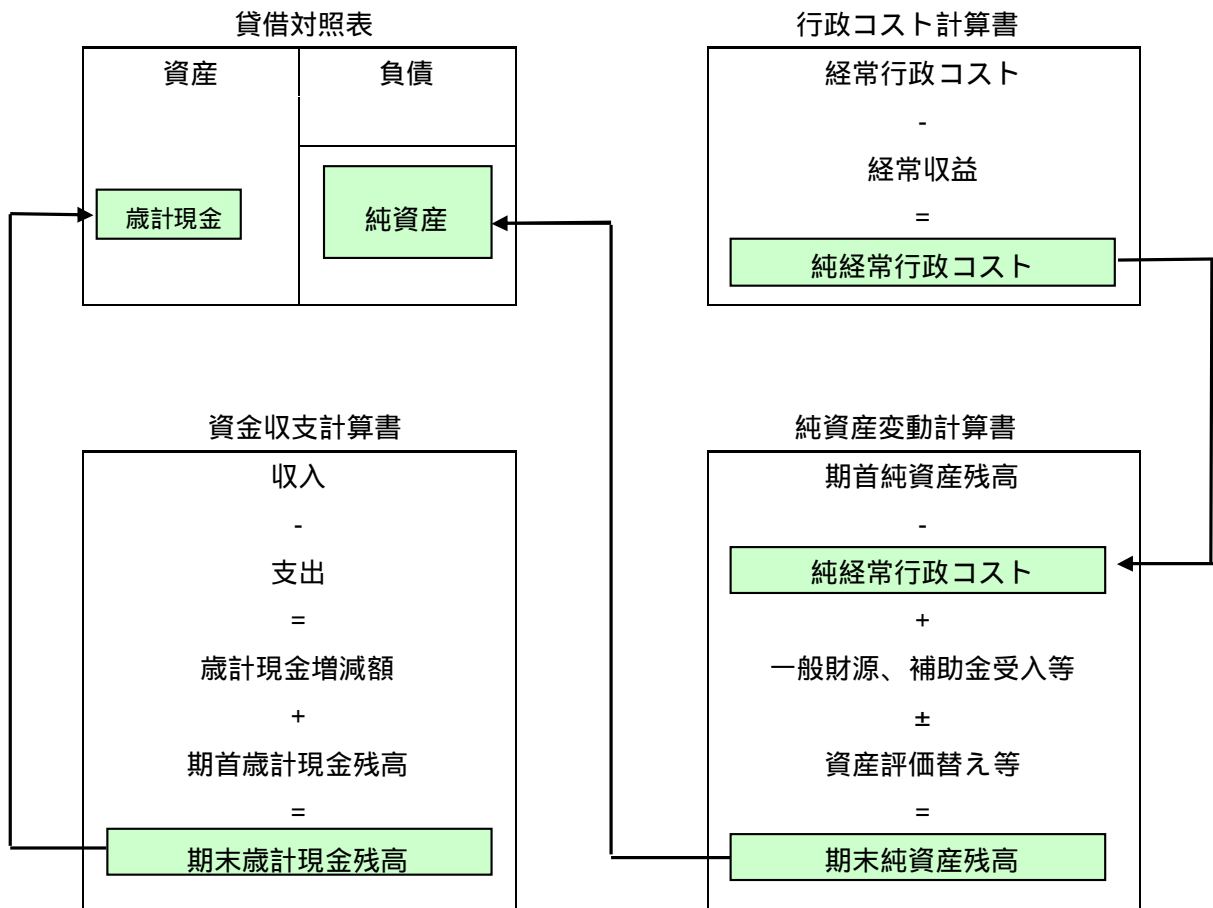
- (1) 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を総務省方式改定モデルにより作成しています。
- (2) 対象年度は、平成 20 年度（基準日：平成 21 年 3 月 31 日）としています。
- (3) 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値をもとに作成しています。今後、固定資産台帳を段階的に整備し、時価評価での計上を予定しています。
- (4) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（道路 48 年、学校 50 年等）に基づいて行っています。
- (5) 売却可能資産は、段階的に対象範囲を拡大することとし、平成 20 年度末現在では、公有財産管理委員会において売却予定とされた資産を対象としています。売却可能価額は、固定資産税評価額（基準日：平成 21 年 1 月 1 日）を基礎に計上しています。
- (6) 回収不能見込額の計上は、過去の回収不能実績率により計上しています。
- (7) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (8) 市民 1 人当たりの金額は、平成 21 年 3 月 31 日現在の人口 160,192 人で割り、端数調整をしてあります。

### 2 新しい財務書類の特徴

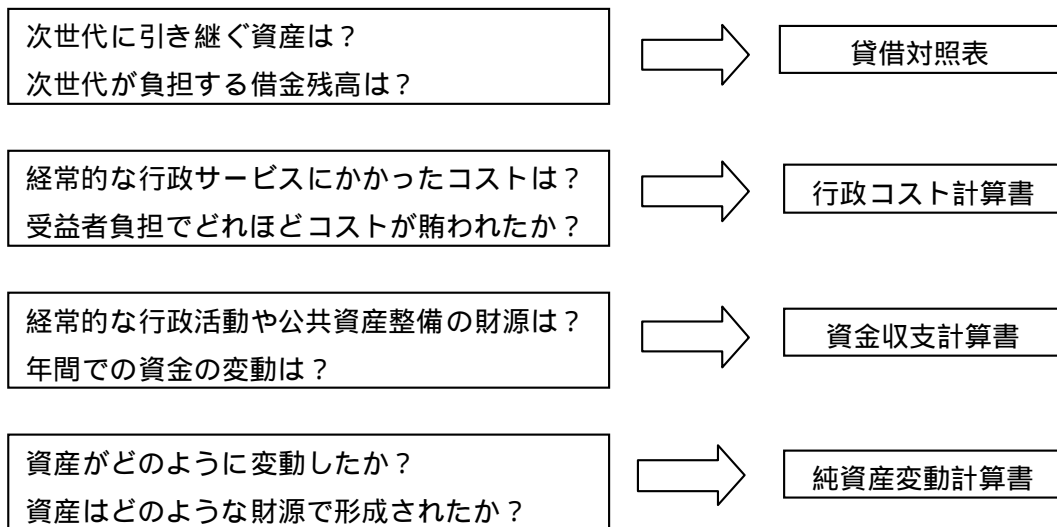
新たに作成した財務書類は、これまで作成してきた貸借対照表、行政コスト計算書に対し、主に以下の点について改善を図っています。

- (1) 純資産変動計算書、資金収支計算書の導入
- (2) 売却可能資産の時価評価と総額の計上
- (3) 市税などの未収金に対する回収不能見込額の計上
- (4) 普通会計の将来的な財政負担に関する情報の注記

( 5 ) 財務書類 4 表の関係



( 6 ) 財務書類からわかること



### 3 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本と投資、基金、税金など将来現金化することが可能な資産

負債：地方債や退職手当引当金など将来世代が負担しなければならない部分

純資産：国・県の補助金や納付された税金など過去及び現世代が負担した部分

（単位：千円）

資産 2,877.3 億円		負債 830.8 億円	
<b>将来の世代に引き継ぐ社会資本</b>		<b>将来世代の負担となる債務</b>	
1 公共資産	262,955,201	1 固定負債	74,505,373
（1）有形固定資産	262,192,125	（1）地方債	61,665,574
（2）売却可能資産	763,076	（2）長期未払金	15,007
		（3）退職手当引当金	12,824,792
<b>現金化可能な資産（債務返済の財源）</b>		（4）その他	0
2 投資等	15,308,243	2 流動負債	8,572,910
（1）投資及び出資金	2,032,584	（1）翌年度償還予定地方債	7,023,614
（2）貸付金	887,130	（2）未払金	23,566
（3）基金等	11,395,705	（3）翌年度支払予定退職手当	976,162
（4）長期延滞債権	2,377,594	（4）その他	549,568
（5）回収不能見込額	1,384,770	<b>純資産 2,046.5 億円</b>	
3 流動資産	9,468,923	<b>過去及び現世代の負担</b>	
（1）現金預金	9,043,814	1 公共資産等整備国県補助金等	36,384,925
（うち歳計現金）	(3,520,874)	2 公共資産整備一般財源等	188,490,910
（2）未収金	697,551	3 その他一般財源等	20,632,477
（3）回収不能見込額	272,442	4 資産評価差額	410,726

これまで上田市では2,877.3億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,046.5億円については過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である830.8億円については将来の世代が負担していくことになります。

### ( 1 ) 資産の部

公共資産は 2,629.6 億円で資産総額の 91.4%を占めています。そのうち住民サービスを提供するために使用される土地・建物等の有形固定資産が大部分を占めています。

また、早期処分もしくは利活用が求められている資産として売却可能資産を 7.6 億円計上しています。

投資等は 153.1 億円で、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金などを計上しています。その他に、納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権のうち、将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

流動資産は 94.7 億円で、現金や必要に応じてすぐに使える基金、滞納期間が 1 年未満の未収金を計上しています。なお、長期延滞債権と同様に将来の回収が困難だと見込まれる金額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

### ( 2 ) 負債の部

固定負債は 745.1 億円で、支払や返済が長期間行われる予定の地方債や未払金、退職手当引当金などを計上しています。

流動負債は 85.7 億円で、支払や返済を 1 年以内にしなければならない地方債や未払金などを計上しています。

地方債残高は 686.9 億円で、負債総額の 82.7%を占めています。発行額が前年度に比べ 22.3 億円減少し、5.4 億円の繰上償還を実施したことにより、地方債残高は 19 年度末に比べ 32.8 億円減少しました。

### ( 3 ) 純資産の部

純資産とは、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、過去及び現世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなります。

上田市では純資産は 2,046.5 億円となっており、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の 4 つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は 363.8 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、1,884.9 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

その他の一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源といえます。上田市では 206.3 億円のマイナスとなっています。これは、すなわち翌年度以降の負担額のうち 206.3 億円については用途がすでに拘束されていることを意味しています。具体的には、退職手当引当金や資産形成につながらない負債（赤字地方債など）に対する備えが蓄えら

れていないことを表しています。ただし、多くの自治体では、一般的にマイナスとなっており、赤字地方債は、地方交付税の代価措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが認められています。

資産評価差額には、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

(4) 市民1人当たり貸借対照表

(単位：千円)

資産 1,797 千円		負債 519 千円	
1 公共資産	1,642	1 固定負債	465
2 投資等	96	2 流動負債	54
3 流動資産	59	純資産 1,278 千円	
		純資産	1,278

市民1人当たりの金額に置き換えてみると、不動産、預金などの資産が179万7千円、ローンなどの負債が51万9千円あり、資産形成のため自己資金127万8千円を負担してきたこととなります。

#### 4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比して示したものです。

(単位：千円)

経常行政コスト 481.8 億円		経常収益(特定財源) 24.2 億円	
1 人にかかるコスト	10,115,365	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <b>事業に対する受益者負担</b> </div>	
(1) 人件費	8,421,879		
(2) 退職手当引当金繰入	1,143,918		
(3) 賞与引当金繰入	549,568	1 使用料、手数料	1,836,747
		2 分担金、負担金など	578,123
2 物にかかるコスト	13,522,890	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     純経常行政コスト = 不足する部分                      (457.6 億円) は、市税や地方交付税                      などの一般財源や国県補助金などで                      賄っています。                 </div>	
(1) 物件費	6,194,235		
(2) 維持補修費	412,255		
(3) 減価償却費	6,916,400		
3 移転支的コスト	22,766,516		
(1) 社会保障給付	7,168,855		
(2) 補助金等	6,499,035		
(3) 他会計等への支出	8,393,900		
(4) その他	704,726		
4 その他のコスト	1,774,802		
(1) 支払利息	1,320,726		
(2) 回収不能見込額	454,076		

20年度の行政コスト総額は、481.8億円になります。

行政サービスに対する使用料や負担金などの受益者負担は24.2億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは457.6億円となっており、受益者負担以外の税金等で賄われています。

##### (1) 経常行政コスト

人にかかるコストは101.2億円で、人件費や退職手当引当金等を計上しており、行政コスト全体の21.0%を占めています。

物にかかるコストは 135.2 億円で、物件費や維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費については、行政コスト全体の 14.4%を占めています。これは、公共資産は行政サービスのために使用されることにより磨耗損傷しますが、これをコストと捉えているからです。

移転支出的なコストは 227.7 億円で、社会保障給付費や補助金、他会計等への支出等を計上しており、行政コスト全体の 47.3%を占めています。特に、他会計等への支出は、公営事業会計への援助を表すもので、行政コスト全体の 17.4%を占めています。一定程度の独立採算を目指している公営事業会計の健全経営の観点から適正な水準を検討する必要があります。

その他のコストは 17.7 億円で、地方債に係る支払利息などを計上しています。

## ( 2 ) 経常収益

経常収益は 24.2 億円で使用料、負担金等が該当します。行政サービスの提供を受けた際の受益者負担を表す受益者負担率は 5.0%となっており、行政コストの多くが市税や国・県からの補助金などの一般財源で賄っています。

## ( 3 ) 市民 1 人当たり行政コスト計算書

( 単位：千円 )

性質別分類	総額
1 人にかかるコスト	63
2 物にかかるコスト	85
3 移転支出的なコスト	142
4 その他のコスト	11
経常行政コスト a	301
1 使用料・手数料	11
2 分担金・負担金	4
経常収益 b	15
純経常行政コスト a b	286

市民 1 人当たりの金額に置き換えてみると、行政コストが 30 万 1 千円、経常収益が 1 万 5 千円あり、市民 1 人当たりのコストは差引きの純経常行政コストで、28 万 6 千円かかっていることとなります。

## 5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。過去及び現世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(単位：千円)

期首純資産残高	201,001,510
純経常行政コスト	45,764,703
一般財源	40,679,127
地方税	23,228,932
地方交付税	13,213,912
その他	4,236,283
補助金等受入	8,655,879
臨時損益	82,271
資産評価替・無償受入	0
その他	0
期末純資産残高	204,654,084

純資産が1年間で36.5億円増加し、期末純資産残高が2,046.5億円となりました。純経常行政コスト457.6億円のマイナスに対し、地方税などの経常的な一般財源406.8億円と経常的な補助金86.6億円で行政コストを賄いきったうえで余剰が生じています。これは純資産が増加(将来世代の負担が減少)したことを意味します。

### (1) 純経常行政コストと財源

経常行政コストから経常収益を除いた純経常行政コストの457.6億円は、一般財源等で賄われます。財源となる経常的な収入(地方税や補助金など)が493.4億円あり、35.8億円の余剰が生じたことになりました。

### (2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生しました。臨時的な要因によるコストとして災害復旧事業費0.2億円、収入として公共資産売却収入1.0億円ありました。投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失も20万円余発生しています。



## 6 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金（資金）の増減を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

経常的収支の部：人件費や物件費などの支出と税金など日常の行政活動による資金収支の状況

公共資産整備収支の部：学校、公園、道路などの資産形成など公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況

投資・財務的収支の部：貸付金や基金積立、地方債などの投資活動や借金の返済による資金の収支の状況

（単位：千円）

経常的支出	36,012,329
経常的収入	50,981,874
<b>経常的収支</b>	<b>14,969,545</b>
公共資産整備支出	7,032,505
公共資産整備収入	3,969,309
<b>公共資産整備収支</b>	<b>3,063,196</b>
投資・財務的支出	17,836,357
投資・財務的収入	7,305,456
<b>投資・財務的収支</b>	<b>10,530,901</b>
当年度歳計現金増減額	1,375,448
期首歳計現金残高	2,145,426
期末歳計現金残高	3,520,874
（基礎的財政収支）	
収入総額	62,256,639
支出総額	60,881,191
地方債発行額	3,932,200
地方債元利償還額	8,571,200
減債基金等増減額	0
<b>基礎的財政収支</b>	<b>6,014,448</b>

歳計現金が1年間で13.8億円増加し、期末歳計現金残高が35.2億円となりました。公共資産整備収支、投資・財務的収支は収支不足（赤字）となっていますが、経常的収支の資金余剰（黒字）すなわち一般財源で補っていることを表しています。

( 1 ) 経常的収支の部

上田市では、人件費 100.6 億円、社会保障給付 71.7 億円、補助金等 63.8 億円などとなっており、合計で 360.1 億円の経常的な支出があります。収入では、地方税 229.2 億円、地方交付税 132.1 億円、国県補助金等 72.5 億円などとなっており、合計で 509.8 億円の経常的収入があります。収支差額 149.7 億円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

( 2 ) 公共資産整備収支の部

上田市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出で 62.8 億円が計上されており、合計で 70.3 億円が公共資産整備のために支出されていることとなります。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債発行額 24.7 億円、国県補助金等 14.1 億円などとなっており収入合計額は 39.7 億円となっています。

この結果、収支は 30.6 億円のマイナスとなっていますが、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

( 3 ) 投資・財務的収支の部

上田市では、地方債償還額 72.5 億円などの支出が計上されています。収入には、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

この結果、収支は 105.3 億円のマイナスとなっていますが、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

( 4 ) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

プライマリーバランスとは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支のことです。これは、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

上田市では、1 年間で 13.8 億円の歳計現金が増加していますが、地方債の元利償還が地方債発行額を上回っていることから 60.1 億円のプラスとなっています。

## 連結財務書類

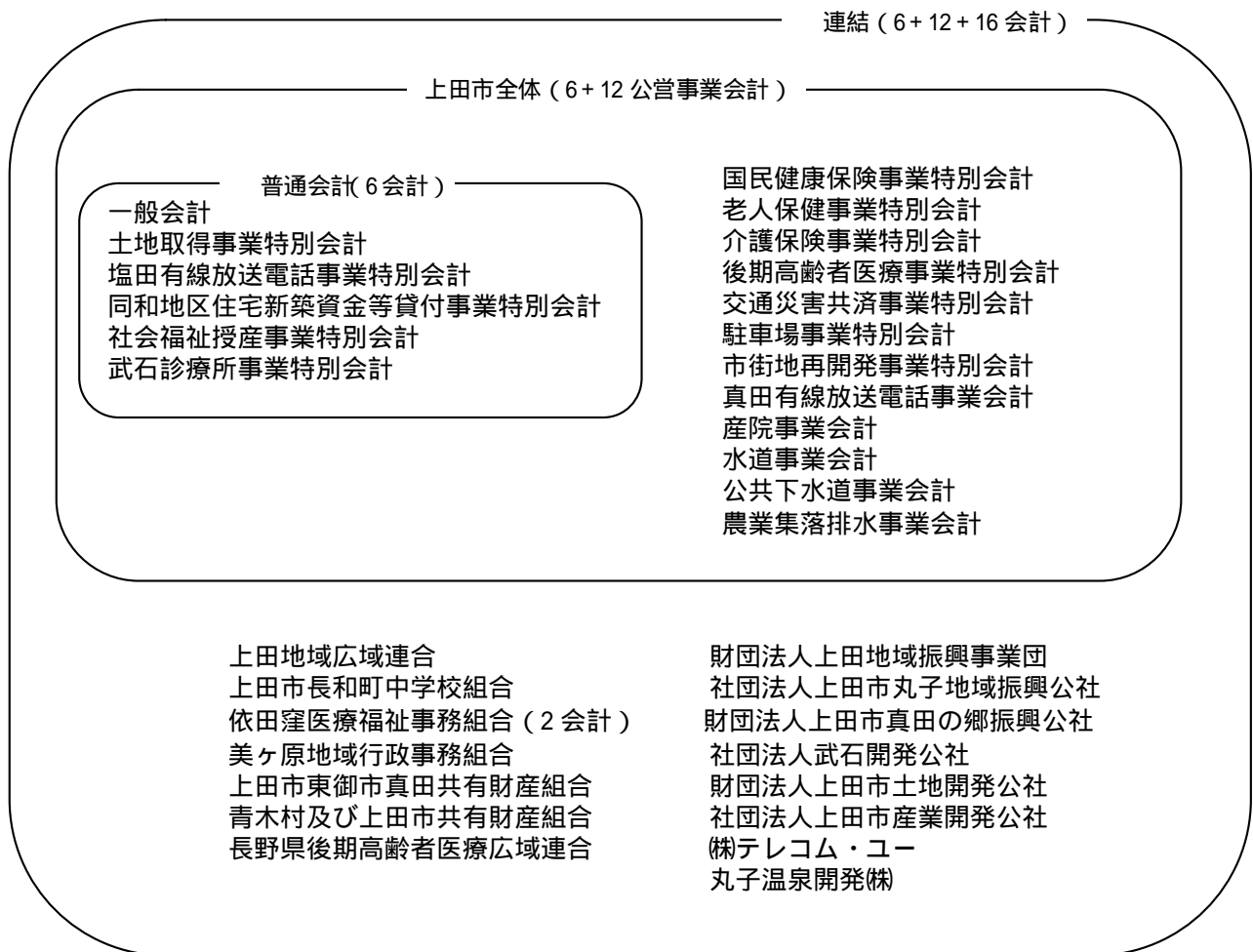
### 1 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計のほか、特別会計や関係団体と連携協力して行政サービスを実施しています。そこで、これらの会計・団体を一つの行政サービス実施主体と捉え、資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするために作成したものが連結財務書類です。

### 2 連結財務書類作成の前提条件

- (1) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を活用し連結しています。
- (2) 一部事務組合・広域連合は、平成 20 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (3) 連結の対象範囲は次のとおりです。

なお、青木村及び上田市共有財産組合は財務書類が未整備のため、今回の連結からは除外しています。



普通会計とは、自治体間の財政比較を行なうために全国で統一して用いられている会計区分のことです。

連結では、上田市全体・広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50% 以上出資している第 3 セクター等を対象にしています。

(4) 連結対象会計・団体間で行われた取引は、内部取引とみなし、原則として相殺消去をしています。また、出納整理期間中の取引についても、当該年度末に取引が終了したものと調整しています。

### 3 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位：千円)

資産の部	普通会計		連結	負債の部	普通会計		連結
	普通会計	連結			普通会計	連結	
1 公共資産	<u>262,955,201</u>	<u>466,983,440</u>		1 固定負債	<u>74,505,373</u>	<u>167,284,109</u>	
(1)有形固定資産	262,192,125	466,023,504		(1)地方債	61,665,574	152,716,932	
(2)売却可能資産	763,076	783,381		(2)関係団体長期借入金	0	8,000	
(3)無形固定資産	0	176,555		(3)長期未払金	15,007	15,007	
2 投資等	<u>15,308,243</u>	<u>18,831,523</u>		(4)退職手当引当金	12,824,792	13,384,289	
(1)投資及び出資金	2,032,584	420,063		(5)その他	0	1,159,881	
(2)貸付金	887,130	890,256		2 流動負債	<u>8,572,910</u>	<u>21,242,449</u>	
(3)基金等	11,395,705	15,161,747		(1)翌年度償還予定地方債	7,023,614	11,745,051	
(4)長期延滞債権	2,377,594	4,227,438		(2)短期借入金	0	6,910,000	
(5)その他	0	8,125		(3)未払金	23,566	829,135	
(6)回収不能見込額	1,384,770	1,876,106		(4)翌年度支払予定退職手当	976,162	976,162	
3 流動資産	<u>9,468,923</u>	<u>21,167,581</u>		(5)その他	549,568	782,101	
(1)現金預金	9,043,814	18,482,166		<b>負債合計</b>	<b>83,078,283</b>	<b>188,526,558</b>	
(2)未収金	697,551	2,666,192		<b>純資産の部</b>			
(3)販売用不動産	0	112,928		<b>純資産合計</b>	<u>204,654,084</u>	<u>318,457,446</u>	
(4)その他	0	256,329		<b>負債・純資産合計</b>	<b>287,732,367</b>	<b>506,984,004</b>	
(5)回収不能見込額	272,442	350,034					
4 繰延勘定	<u>0</u>	<u>1,461</u>					
<b>資産合計</b>	<b>287,732,367</b>	<b>506,984,004</b>					

#### (1) 資産の部

資産合計は、普通会計が2,877.3億円に対し、連結では5,069.8億円と2,192.5億円多くなっています。これは、連結の有形固定資産に、下水道事業の1,135.2億円、農業集落排水事業の346.1億円、水道事業の282.1億円が計上されていることなどによるものです。

連結会計での有形固定資産を行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が 56.8%、環境衛生が 15.6%、教育が 13.3%が大きい割合を占めています。連結では、ごみ処理施設や下水道整備などの環境衛生施設整備の割合が高くなっています。これは、公営事業や広域連合の資産として計上されているからです。

(単位：千円)

行政目的	普通会計	構成比	連結	構成比
生活インフラ・国土保全	139,876,072	53.4%	264,482,663	56.8%
教育	61,181,282	23.3%	61,816,407	13.3%
福祉	11,399,907	4.4%	11,755,622	2.5%
環境衛生	2,139,919	0.8%	72,842,309	15.6%
産業振興	35,755,816	13.6%	41,447,978	8.9%
消防	1,665,012	0.6%	2,901,621	0.6%
総務	10,174,117	3.9%	10,736,889	2.3%
収益事業	0	-	39,800	0%
その他	0	-	215	0%
合計	262,192,125	100.0%	466,023,504	100.0%

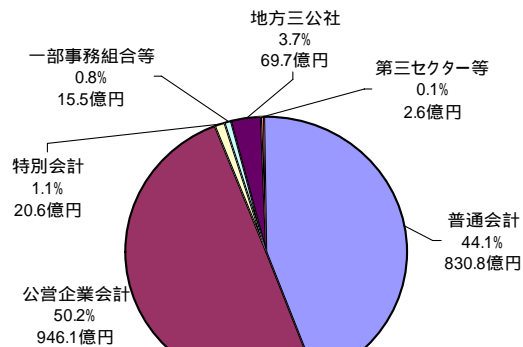
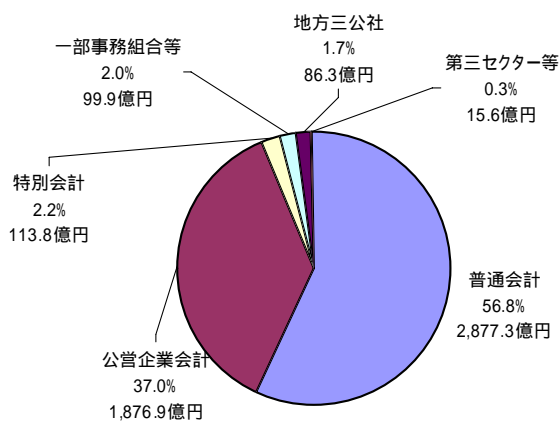
## (2) 負債の部

負債の部では、地方債が普通会計 686.9 億円に対し、連結では 1,644.6 億円と 957.7 億円多くなっています。これは、下水道事業の 646.4 億円、農業集落排水事業の 153.6 億円、水道事業の 110.1 億円が計上されていることなどによるものです。

また、資産総額と負債総額の会計別割合を見ると、資産総額に占める公営企業会計の割合が 37.0%に対し、負債総額に占める割合は 50.2%に及んでいます。

資産総額 5,069.8 億円

負債総額 1,885.3 億円



(3) 社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代の負担比率は、普通会計が 77.8%に対し、連結では 68.2%と低くなっています。一方、将来世代の負担比率は、普通会計が 26.1%に対し、連結では 36.9%と高くなっています。これは主に、上下水道事業の整備に多額の資金が必要であり、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっているためです。

(単位：千円)

項目	普通会計	連結
公共資産合計	262,955,201	466,983,440
純資産合計	204,654,084	318,457,446
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,727,761	172,224,125
過去及び現世代負担比率	77.8%	68.2%
将来世代負担比率	26.1%	36.9%

4 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

	普通会計	連結
経常行政コスト a	48,179,573	92,545,236
1 人にかかるコスト	<u>10,115,365</u>	<u>13,839,427</u>
(1)人件費	8,421,879	11,890,308
(2)退職手当引当金繰入	1,143,918	1,286,981
(3)賞与引当金繰入	549,568	662,138
2 物にかかるコスト	<u>13,522,890</u>	<u>21,994,441</u>
(1)物件費	6,194,235	9,432,732
(2)維持補修費	412,255	1,013,824
(3)減価償却費	6,916,400	11,547,885
3 移転支出的なコスト	<u>22,766,516</u>	<u>50,841,005</u>
(1)社会保障給付	7,168,855	41,755,862
(2)補助金等	6,499,035	8,126,697
(3)他会計等への支出	8,393,900	15,000
(4)その他	704,726	943,446
4 その他のコスト	<u>1,774,802</u>	<u>5,870,363</u>
(1)支払利息	1,320,726	3,790,289
(2)回収不能見込額	454,076	484,536
(3)その他	0	1,595,538
経常収益 b	2,414,870	34,548,152
1 使用料・手数料	1,836,747	2,113,686
2 分担金・負担金・寄附金	578,123	15,906,794
3 保険料	0	7,199,156
4 事業収益	0	8,653,042
5 その他	0	675,474
b / a	5.0%	37.3%
純経常行政コスト	45,764,703	57,997,084

(1) 経常行政コスト

経常行政コスト合計は、普通会計が 481.8 億円に対し、連結では 925.5 億円と 443.7 億円多くなっています。

内訳を見てみると、移転支的コストのうち社会保障給付において、普通会計が71.7億円に対し、連結では417.6億円と345.9億円多くなっています。これは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業が計上されていることなどによるものです。

## (2) 経常収益

経常収益は、普通会計が24.2億円に対し、連結では345.5億円と321.3億円多くなっています。

行政サービスの提供を受けた際の受益者負担比率は、普通会計が5.0%に対し、連結では37.3%と大きく異なっています。これは、公営事業会計や特別会計は、原則として保険料などの受益者負担で賄われるべきものであるからです。

## 5 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結会計
期首純資産残高	302,383,523
純経常行政コスト	57,997,084
一般財源	40,687,260
地方税	23,228,932
地方交付税	13,213,912
その他	4,244,416
補助金等受入	24,756,047
臨時損益	50,269
出資の受入・新規設立	8,348,780
資産評価替・無償受入	8,908
その他	219,743
期末純資産残高	318,457,446

## (1) 概要

純資産残高は1年間で160.7億円増加し、期末純資産残高が3,184.6億円となりました。

連結行政コスト計算書では、直接、行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・負担金・保険料・事業収益等)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは580.0億円のマイナスになっています。しかし、その分以上の一般財源と国県補助金等で純経常行政コストを賄っているため、純資産残高は増加しました。



## 6 連結資金収支計算書

(単位：千円)

経常的支出	79,290,149
経常的収入	98,353,034
<b>経常的収支</b>	<b>19,062,885</b>
公共資産整備支出	11,032,013
公共資産整備収入	7,443,775
<b>公共資産整備収支</b>	<b>3,588,238</b>
投資・財務的支出	23,941,661
投資・財務的収入	7,312,437
<b>投資・財務的収支</b>	<b>16,629,224</b>
当年度資金増減額	1,154,577
期首資金残高	19,637,117
経費負担割合変更に伴う差額	374
期末資金残高	18,482,166

### (1) 概要

普通会計の資金収支計算書では歳計現金のみを対象としていますが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれています。

連結では、資金が1年間で11.5億円減少し、期末資金残高は184.8億円になりました。建設事業などでは一時的に大きな資金が必要となるため、公共資産整備収支では35.9億円のマイナス、投資・財務的収支は166.3億円のマイナスとなっており、経常的収支で生じた黒字の190.6億円で賄いきれずに資金が減少しました。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

## 普通会計財務書類に基づく財務分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、過去及び現世代が負担してきた割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

過去及び現世代負担比率の平均値は50～90%、将来世代負担比率の平均値は15～40%とされています。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項目	金額
公共資産合計	262,955,201
純資産合計	204,654,084
地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	68,727,761
過去及び現世代負担比率	77.8%
将来世代負担比率	26.1%

上田市では、いずれも平均値の範囲に収まっています。地方債の償還が進んだことから地方債残高は32.8億円減少したため、将来世代の負担は減少しました。

### 2 歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

割合(年数)が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表していますが、維持管理経費の負担が大きくなる可能性があります。(平均値3.0～7.0)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率
287,732,367	64,402,065	4.5年

上田市では、4.5年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。歳入総額は景気や地方交付税などの外部要因により変動しやすいため、計画的な資本整備が必要になります。

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	139,876,072	53.4%
教育	61,181,282	23.3%
福祉	11,399,907	4.4%
環境衛生	2,139,919	0.8%
産業振興	35,755,816	13.6%
消防	1,665,012	0.6%
総務	10,174,117	3.9%
合計	262,192,125	100.0%

上田市では、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が 53.4%と高く、次に学校、文化・体育施設などの教育が 23.3%となっており、これらの施設整備に重点をおいた資産形成をしてきたことがわかります。なお、環境衛生分野のごみ・し尿処理業務と消防分野は広域連合で行っているため、割合は低くなっています。

### 4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。(平均値 35～50%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽化率
生活インフラ・国土保全	115,618,801	38,704,260	33.5%
教育	73,642,964	23,706,490	32.2%
福祉	17,043,048	10,412,590	61.1%
環境衛生	4,744,325	3,441,934	72.5%
産業振興	62,025,199	41,244,737	66.5%
消防	3,356,143	2,905,512	86.6%
総務	15,540,840	8,467,804	54.5%
合計	291,971,320	128,883,327	44.1%

上田市では、全体で 44.1%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別でみると消防、環境衛生、産業振興、福祉の割合が高くなっています。このことから、今後、これらの分野への再投資の可能性が高いといえます。

## 5 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。(平均値 2～8%)

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	7,828,256	85,079	1.1%
教育	5,913,785	155,591	2.6%
福祉	15,434,521	1,239,172	8.0%
環境衛生	4,162,854	261,356	6.3%
産業振興	5,818,732	62,336	1.1%
消防	1,571,280	0	0.0%
総務	5,269,195	242,034	4.6%
その他	2,180,950	369,302	16.9%
合計	48,179,573	2,414,870	5.0%

上田市では、全体で 5.0%と算定され、平均値の範囲内にあるといえますが、行政目的別でみるとかなりの分散があります。受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、使用料等の改定、減免基準の見直しを図る必要があります。

## 6 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。(平均値 10~30%)

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位：千円)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	行政コスト対公共資産比率
生活インフラ・国土保全	7,828,256	139,876,072	5.6%
教育	5,913,785	61,181,282	9.7%
福祉	15,434,521	11,399,907	135.4%
環境衛生	4,162,854	2,139,919	194.5%
産業振興	5,818,732	35,755,816	16.3%
消防	1,571,280	1,665,012	94.4%
総務	5,269,195	10,174,117	51.8%
その他	2,180,950	0	-
合計	48,179,573	262,192,125	18.4%

上田市では、全体で 18.4%と算定され、平均値の範囲内に収まっています。行政目的別では、福祉、環境衛生の割合が極めて高くなっています。これは、福祉分野では給付サービスが中心になっていること、環境衛生分野と消防分野では、ごみ・し尿処理施設・消防施設が広域連合の資産として計上しており、固定資産に依らない行政サービスを行っているからです。

## 7 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負債が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。(平均値 90~110%)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源})) \times 100$$

(単位：千円)

純経常行政コスト	一般財源	補助金等受入	行政コスト対税収等比率
45,764,703	40,679,127	7,298,062	95.4%

上田市では、95.4%と算定され、コストをその年度の負担で賄われたことが分かります。

## 8 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。(平均値 3~9年)

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

(単位：千円)

地方債残高(長期未払金、未払金を含む)	経常的収支額	地方債の償還可能年数
68,727,761	13,397,732	5.1年

上田市では、5.1年と算定され、平均値の範囲内に収まっています。これは、5.1年あれば、経常的な収支で地方債を返済できることになります。

なお、地方債残高 687.3 億円のうち 457.0 億円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

## 資料一覧

- 1 普通会計財務書類 4表
  - 1 - 1 貸借対照表
  - 1 - 2 行政コスト計算書
  - 1 - 3 純資産変動計算書
  - 1 - 4 資金収支計算書
  
- 2 地方公共団体全体の財務書類 4表
  - 2 - 1 地方公共団体全体の貸借対照表
  - 2 - 2 地方公共団体全体の行政コスト計算書
  - 2 - 3 地方公共団体全体の純資産変動計算書
  - 2 - 4 地方公共団体全体の資金収支計算書
  
- 3 連結財務書類 4表
  - 3 - 1 連結貸借対照表
  - 3 - 2 連結行政コスト計算書
  - 3 - 3 連結純資産変動計算書
  - 3 - 4 連結資金収支計算書

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	61,665,574
生活インフラ・国土保全	139,876,072	(2) 長期未払金	
教育	61,181,282	物件の購入等	15,007
福祉	11,399,907	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	2,139,919	その他	0
産業振興	35,755,816	長期未払金計	15,007
消防	1,665,012	(3) 退職手当引当金	12,824,792
総務	10,174,117	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	262,192,125	固定負債合計	74,505,373
(2) 売却可能資産	763,076		
公共資産合計	262,955,201	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	7,023,614
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	2,032,584	(3) 未払金	23,566
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	976,162
投資及び出資金計	2,032,584	(5) 賞与引当金	549,568
(2) 貸付金	887,130	流動負債合計	8,572,910
(3) 基金等		負債合計	83,078,283
退職手当目的基金	536,826		
その他特定目的基金	8,608,450	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	2,078,189	1 公共資産等整備国庫補助金等	36,384,925
その他定額運用基金	172,240	2 公共資産等整備一般財源等	188,490,910
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	20,632,477
基金等計	11,395,705	4 資産評価差額	410,726
(4) 長期延滞債権	2,377,594	純資産合計	204,654,084
(5) 回収不能見込額	1,384,770		
投資等合計	15,308,243		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,963,626		
減債基金	2,559,314		
歳計現金	3,520,874		
現金預金計	9,043,814		
(2) 未収金			
地方税	640,877		
その他	56,674		
回収不能見込額	272,442		
未収金計	425,109		
流動資産合計	9,468,923		
資 産 合 計	287,732,367	負債・純資産合計	287,732,367

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	7,532,626	千円
	教育	789,713	千円
	福祉	2,239,969	千円
	環境衛生	783,888	千円
	産業振興	8,605,224	千円
	消防	22,850	千円
	総務	1,154,547	千円
	計	21,128,817	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	3,802,008	千円
	地方債	2,887,302	千円
	一般財源等	14,439,507	千円
	計	21,128,817	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	5,348,081	千円
	債務保証又は損失補償	12,083,802	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
	その他	1,239,645	千円
3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち45,697,617千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務 偶発債務]
普通会計の将来負担額	154,402,381	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	68,689,188	千円	68,689,188
債務負担行為支出予定額	2,519,991	千円	38,573
公営事業地方債負担見込額	61,212,262	千円	2,481,418
一部事務組合等地方債負担見込額	3,053,525	千円	61,212,262
退職手当負担見込額	13,808,024	千円	3,053,525
第三セクター等債務負担見込額	5,119,391	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	5,119,391
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	112,943,421	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,861,417	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	5,789,023	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	93,292,981	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	41,458,960	千円	

5 有形固定資産のうち、土地は99,104,132千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は128,883,327千円です。



### 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,421,879	17.5%	896,535	1,674,446	2,007,952	627,388	779,676	95,974	1,995,201	344,707			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,143,918	2.4%	129,325	202,444	296,725	92,592	112,630	0	299,406	10,796			0
(3)賞与引当金繰入額	549,568	1.1%	55,011	107,268	131,824	41,412	50,187	6,204	136,041	21,621			0
小計	10,115,365	21.0%	1,080,871	1,984,158	2,436,501	761,392	942,493	102,178	2,430,648	377,124			0
2 (1)物件費	6,194,235	12.9%	239,412	1,861,837	903,007	1,226,170	667,058	38,020	1,239,263	19,342			126
(2)維持補修費	412,255	0.9%	214,234	90,825	18,558	1,109	70,129	5,911	11,489	0			
(3)減価償却費	6,916,400	14.4%	2,433,132	1,434,912	459,015	153,075	1,857,314	90,616	488,336				
小計	13,522,890	28.1%	2,886,778	3,387,574	1,380,580	1,380,354	2,594,501	134,547	1,739,088	19,342			126
3 (1)社会保障給付	7,168,855	14.9%		100,297	7,068,558	0							
(2)補助金等	6,499,035	13.5%	359,264	441,756	733,111	703,820	1,892,921	1,334,555	1,024,052	9,556			0
(3)他会計等への支出額	8,393,900	17.4%	3,338,299	0	3,740,071	1,299,438	4,092	0	12,000				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	704,726	1.5%	163,044	0	75,700	17,850	384,725	0	63,407				0
小計	22,766,516	47.3%	3,860,607	542,053	11,617,440	2,021,108	2,281,738	1,334,555	1,099,459	9,556			0
4 (1)支払利息	1,320,726	2.7%									1,320,726		
(2)回収不能見込計上額	454,076	0.9%										454,076	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,774,802	3.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,320,726	454,076	0
経常行政コスト a	48,179,573		7,828,256	5,913,785	15,434,521	4,162,854	5,818,732	1,571,280	5,269,195	406,022	1,320,726	454,076	126
(構成比率)			16.2%	12.3%	32.0%	8.6%	12.1%	3.3%	10.9%	0.8%	2.7%	0.9%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,836,747		85,079	142,765	801,064	250,340	43,024	0	145,173	0	54		0	369,248
2 分担金・負担金・寄附金 c	578,123		0	12,826	438,108	11,016	19,312	0	96,861	0	0		0	0
経常収益合計 (b + c) d	2,414,870		85,079	155,591	1,239,172	261,356	62,336	0	242,034	0	54		0	369,248
d / a	5.0%		1.1%	2.6%	8.0%	6.3%	1.1%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	45,764,703		7,743,177	5,758,194	14,195,349	3,901,498	5,756,396	1,571,280	5,027,161	406,022	1,320,672	454,076	126	369,248

## 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	201,001,510	36,324,507	186,236,499	21,970,222	410,726
純経常行政コスト	45,764,703			45,764,703	
一般財源					
地方税	23,228,932			23,228,932	
地方交付税	13,213,912			13,213,912	
その他行政コスト充当財源	4,236,283			4,236,283	
補助金等受入	8,655,879	1,357,817		7,298,062	
臨時損益					
災害復旧事業費	20,864			20,864	
公共資産除売却損益	103,340			103,340	
投資損失	205			205	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,777,324	2,777,324	
公共資産処分による財源増		18,758	2,984	21,742	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,046,695	7,046,695	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7,380,804	7,380,804	
減価償却による財源増		1,278,641	5,637,759	6,916,400	
地方債償還等に伴う財源振替			5,451,939	5,451,939	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	204,654,084	36,384,925	188,490,910	20,632,477	410,726

## 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,061,699
物件費	6,194,235
社会保障給付	7,168,855
補助金等	6,383,158
支払利息	1,320,726
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,450,537
その他支出	433,119
支出合計	36,012,329
地方税	22,924,997
地方交付税	13,213,912
国県補助金等	7,245,894
使用料・手数料	1,656,285
分担金・負担金・寄附金	515,180
諸収入	637,118
地方債発行額	1,437,879
基金取崩額	133,934
その他収入	3,216,675
収入合計	50,981,874
経常的収支額	14,969,545

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,281,163
公共資産整備補助金等支出	704,726
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,616
支出合計	7,032,505
国県補助金等	1,409,985
地方債発行額	2,471,821
基金取崩額	0
その他収入	87,503
収入合計	3,969,309
公共資産整備収支額	3,063,196

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	6,442,797
基金積立額	102,657
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,017,195
地方債償還額	7,253,707
長期未払金支払支出	0
支出合計	17,836,357
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,631,693
基金取崩額	0
地方債発行額	22,500
公共資産等売却収入	125,082
その他収入	526,181
収入合計	7,305,456
投資・財務的収支額	10,530,901

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,375,448
期首歳計現金残高	2,145,426
期末歳計現金残高	3,520,874

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	62,256,639	千円
地方債発行額	3,932,200	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	60,881,191	
地方債元利償還額	8,571,200	
財政調整基金等積立額	0	
基礎的財政収支	6,014,448	千円

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	261,588,082	普通会計地方債	61,665,574
教育	61,181,282	公営事業地方債	90,258,197
福祉	11,663,546	地方債計	151,923,771
環境衛生	66,592,492	(2) 長期未払金	15,007
産業振興	35,755,816	(3) 引当金	14,351,446
消防	1,665,012	(うち退職手当等引当金)	13,264,922
総務	10,521,356	(うちその他の引当金)	1,086,524
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	166,290,224
有形固定資産計	448,967,586	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	173,042	(1) 翌年度償還予定地方債	11,139,011
(3) 売却可能資産	763,076	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	449,903,704	(3) 未払金	748,157
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	976,162
(1) 投資及び出資金	1,856,743	(5) 賞与引当金	579,488
(2) 貸付金	890,256	(6) その他	13,511
(3) 基金等	12,888,167	流動負債合計	13,456,329
(4) 長期延滞債権	4,226,598	負債合計	179,746,553
(5) その他	15		
(6) 回収不能見込額	1,875,762	<b>[純資産の部]</b>	
投資等合計	17,985,987	純資産合計	307,058,271
3 流動資産			
(1) 資金	16,466,781		
(2) 未収金	2,633,989		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	162,871		
(5) 回収不能見込額	349,968		
流動資産合計	18,913,673		
4 繰延勘定	1,461		
資産合計	486,804,824	負債及び純資産合計	486,804,824

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	10,014,892	12.6%	1,039,777	1,674,446	2,381,761	1,685,560	779,676	95,974	2,012,991	344,707			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,237,866	1.6%	151,987	202,444	285,890	174,713	112,630	0	299,406	10,796			0
(3)賞与引当金繰入額	579,488	0.7%	55,011	107,268	135,446	67,710	50,187	6,204	136,041	21,621			0
小計	11,832,246	14.9%	1,246,775	1,984,158	2,803,097	1,927,983	942,493	102,178	2,448,438	377,124			0
2 (1)物件費	8,677,171	10.9%	910,335	1,861,837	1,528,553	2,393,808	667,058	38,020	1,258,092	19,342			126
(2)維持補修費	970,708	1.2%	476,524	90,825	19,760	294,436	70,129	5,911	13,123	0			
(3)減価償却費	10,919,108	13.7%	4,738,262	1,434,912	470,681	1,831,917	1,857,314	90,616	495,406	0			
小計	20,566,987	25.9%	6,125,121	3,387,574	2,018,994	4,520,161	2,594,501	134,547	1,766,621	19,342	0		126
3 (1)社会保障給付	28,382,303	35.7%		100,297	28,282,006	0							
(2)補助金等	12,450,572	15.7%	412,978	441,756	6,609,776	1,827,797	789,503	1,334,555	1,024,651	9,556			0
(3)他会計等への支出額	1,042,757	1.3%	0	0	1,026,665	0	4,092	0	12,000	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	704,726	0.9%	163,044	0	75,700	17,850	384,725	0	63,407	0			0
小計	42,580,358	53.6%	576,022	542,053	35,994,147	1,845,647	1,178,320	1,334,555	1,100,058	9,556			0
4 (1)支払利息	3,700,559	4.7%									3,700,559		
(2)回収不能見込計上額	484,286	0.6%										484,286	
(3)その他行政コスト	258,987	0.3%	5,821	0	127,735	115,800	0	0	0	0			9,631
小計	4,443,832	5.6%	5,821	0	127,735	115,800	0	0	0	0	3,700,559	484,286	9,631
経常行政コスト a	79,423,423		7,953,739	5,913,785	40,943,973	8,409,591	4,715,314	1,571,280	5,315,117	406,022	3,700,559	484,286	9,757
(構成比率)			10.0%	7.4%	51.6%	10.6%	5.9%	2.0%	6.7%	0.5%	4.7%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,839,192		85,079	142,765	803,582	250,340	43,024	0	145,100	0	54		0	369,248
2 分担金・負担金・寄附金	10,218,149		3,634	12,826	9,976,911	108,455	19,312	0	97,011	0	0		0	0
3 保険料	7,199,156				7,199,156									
4 事業収益	7,071,335		2,704,082	0	96,728	4,185,628	0	0	56,941	0	27,956		0	
5 その他特定行政サービス収入	327,621		38,974	0	119,595	165,704	0	0	3,348	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	26,655,453		2,831,769	155,591	18,195,972	4,710,127	62,336	0	302,400	0	28,010		0	369,248
b / a	33.6%		35.6%	2.6%	44.4%	56.0%	1.3%	0.0%	5.7%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	52,767,970		5,121,970	5,758,194	22,748,001	3,699,464	4,652,978	1,571,280	5,012,717	406,022	3,672,549	484,286	9,757	369,248

# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	290,361,148
純経常行政コスト	52,767,970
一般財源	
地方税	23,228,932
地方交付税	13,213,912
その他行政コスト充当財源	4,165,875
補助金等受入	18,784,426
臨時損益	
災害復旧事業費	20,864
公共資産除売却損益	70,685
投資損失	205
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	9,794,073
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	8,908
その他	219,351
<b>期末純資産残高</b>	<b>307,058,271</b>

## 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,769,077
物件費	9,753,200
社会保障給付	28,382,303
補助金等	12,334,695
支払利息	3,700,559
その他支出	2,051,041
支出合計	67,990,875
地方税	22,924,997
地方交付税	13,213,912
国県補助金等	16,515,486
使用料・手数料	1,658,803
分担金・負担金・寄附金	10,053,974
保険料	6,960,009
事業収入	7,087,596
諸収入	859,331
地方債発行額	1,437,879
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	133,934
その他収入	3,586,202
収入合計	84,432,123
経常的収支額	16,441,248

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,841,702
公共資産整備補助金等支出	704,726
その他支出	15,000
支出合計	10,561,428
国県補助金等	2,290,650
地方債発行額	4,579,141
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	410,374
収入合計	7,280,165
公共資産整備収支額	3,281,263

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	6,442,797
基金積立額	569,940
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	15,232,117
長期借入金返済額	576
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	22,265,431
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,631,693
基金取崩額	1,069
地方債発行額	22,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	125,082
収益事業純収入	0
その他収入	526,181
収入合計	7,306,525
投資・財務的収支額	14,958,906

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,798,921
期首資金残高	18,266,074
経費負担割合変更に伴う差額	372
期末資金残高	16,466,781

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	264,482,663	普通会計地方債	61,665,574
教育	61,816,407	公営事業地方債	90,258,197
福祉	11,755,622	地方公共団体計	151,923,771
環境衛生	72,842,309	(2) 関係団体	
産業振興	41,447,978	一部事務組合・広域連合地方債	793,161
消防	2,901,621	地方三公社長期借入金	0
総務	10,736,889	第三セクター等長期借入金	8,000
収益事業	39,800	関係団体計	801,161
その他	215	(3) 長期未払金	15,007
有形固定資産計	466,023,504	(4) 引当金	14,504,750
(2) 無形固定資産	176,555	(うち退職手当等引当金)	13,384,289
(3) 売却可能資産	783,381	(うちその他の引当金)	1,120,461
公共資産合計	466,983,440	(5) その他	39,420
2 投資等		固定負債合計	167,284,109
(1) 投資及び出資金	420,063	2 流動負債	
(2) 貸付金	890,256	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,161,747	地方公共団体	11,139,011
(4) 長期延滞債権	4,227,438	関係団体	606,040
(5) その他	8,125	翌年度償還予定額計	11,745,051
(6) 回収不能見込額	1,876,106	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	6,910,000
投資等合計	18,831,523	(3) 未払金	829,135
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	976,162
(1) 資金	18,482,166	(5) 賞与引当金	662,138
(2) 未収金	2,666,192	(6) その他	119,963
(3) 販売用不動産	112,928	流動負債合計	21,242,449
(4) その他	256,329	負債合計	188,526,558
(5) 回収不能見込額	350,034	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	21,167,581	純資産合計	318,457,446
4 繰延勘定	1,461	負債及び純資産合計	506,984,004
資産合計	506,984,004		



連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,890,308	12.8%	1,042,519	1,682,744	2,471,198	1,920,221	1,073,565	1,061,955	2,292,124	345,982			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,286,981	1.4%	151,987	203,441	287,574	179,256	124,916	25,706	303,305	10,796			0
(3)賞与引当金繰入額	662,138	0.7%	55,011	107,878	138,864	77,950	50,187	69,508	141,115	21,625			0
小計	13,839,427	15.0%	1,249,517	1,994,063	2,897,636	2,177,427	1,248,668	1,157,169	2,736,544	378,403			0
2 (1)物件費	9,432,732	10.2%	911,699	1,892,630	1,562,293	2,951,726	829,506	124,314	1,139,927	20,511			126
(2)維持補修費	1,013,824	1.1%	476,524	91,621	19,761	309,278	84,655	7,846	24,139	0			
(3)減価償却費	11,547,885	12.5%	4,738,262	1,451,401	476,815	2,250,719	1,863,648	192,337	574,703	0			
小計	21,994,441	23.8%	6,126,485	3,435,652	2,058,869	5,511,723	2,777,809	324,497	1,738,769	20,511	0		126
3 (1)社会保障給付	41,755,862	45.1%		101,195	41,654,667	0							
(2)補助金等	8,126,697	8.8%	413,128	367,018	5,258,219	333,586	788,474	107,692	848,999	9,581			0
(3)他会計等への支出額	15,000	0.0%	0	0	0	0	3,000	0	12,000	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	943,446	1.0%	163,044	0	75,700	256,570	384,725	0	63,407	0			0
小計	50,841,005	54.9%	576,172	468,213	46,988,586	590,156	1,176,199	107,692	924,406	9,581			0
4 (1)支払利息	3,790,289	4.1%									3,790,289		
(2)回収不能見込計上額	484,536	0.5%										484,536	
(3)その他行政コスト	1,595,538	1.7%	848,960	0	127,735	170,314	184,978	0	253,920	0			9,631
小計	5,870,363	6.3%	848,960	0	127,735	170,314	184,978	0	253,920	0	3,790,289	484,536	9,631
経常行政コスト a	92,545,236		8,801,134	5,897,928	52,072,826	8,449,620	5,387,654	1,589,358	5,653,639	408,495	3,790,289	484,536	9,757
(構成比率)			9.5%	6.4%	56.3%	9.1%	5.8%	1.7%	6.1%	0.4%	4.1%	0.5%	0.0%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,113,686		85,079	142,765	807,814	509,156	43,024	2,160	154,331	0	54		0	369,303
2 分担金・負担金・寄附金	15,906,794		3,634	12,826	15,635,161	108,455	22,812	0	97,011	0	0		0	26,895
3 保険料	7,199,156				7,199,156									
4 事業収益	8,653,042		3,425,285	0	96,728	4,318,155	523,038	0	261,880	0	27,956		0	
5 その他特定行政サービス収入	675,474		239,671	0	87,828	216,814	124,512	0	6,649	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	34,548,152		3,753,669	155,591	23,826,687	5,152,580	713,386	2,160	519,871	0	28,010		0	396,198
b / a	37.3%		42.6%	2.6%	45.8%	61.0%	13.2%	0.1%	9.2%	0.0%	0.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	57,997,084		5,047,465	5,742,337	28,246,139	3,297,040	4,674,268	1,587,198	5,133,768	408,495	3,762,279	484,536	9,757	396,198

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	302,383,523
純経常行政コスト	57,997,084
一般財源	
地方税	23,228,932
地方交付税	13,213,912
その他行政コスト充当財源	4,244,416
補助金等受入	24,756,047
臨時損益	
災害復旧事業費	20,864
公共資産除売却損益	71,338
投資損失	205
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	8,348,780
資産評価替えによる変動額	859
無償受贈資産受入	9,767
その他	219,743
<b>期末純資産残高</b>	<b>318,457,446</b>

## 連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,780,154
物件費	10,505,399
社会保障給付	41,755,862
補助金等	8,010,820
支払利息	3,790,289
その他支出	1,447,625
支 出 合 計	79,290,149
地方税	22,924,997
地方交付税	13,213,912
国県補助金等	22,487,107
使用料・手数料	1,933,342
分担金・負担金・寄附金	15,671,606
保険料	6,975,080
事業収入	8,546,218
諸収入	1,000,249
地方債発行額	1,438,113
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	190,994
その他収入	3,971,416
収 入 合 計	98,353,034
経常的収支額	19,062,885

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,061,735
公共資産整備補助金等支出	943,446
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,832
その他支出	15,000
支 出 合 計	11,032,013
国県補助金等	2,290,650
地方債発行額	4,579,141
長期借入金借入額	0
基金取崩額	163,610
その他収入	410,374
収 入 合 計	7,443,775
公共資産整備収支額	3,588,238

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,000
貸付金	6,442,797
基金積立額	700,369
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	15,884,518
長期借入金返済額	576
短期借入金減少額	891,000
長期未払金支払支出	2,400
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	23,941,661
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,631,693
基金取崩額	1,069
地方債発行額	22,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	126,021
収益事業純収入	0
その他収入	531,154
収 入 合 計	7,312,437
投資・財務的収支額	16,629,224

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,154,577
期首資金残高	19,637,117
経費負担割合変更に伴う差額	374
期末資金残高	18,482,166